

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連		-	-
(四国)		コンビニ（店長）	・店舗周辺でも新築住宅の建設を見かけ、市内でも建設現場が目立つように感じることから、建設業の関係者の購買力を強く感じている。
		衣料品専門店（経営者）	・秋冬物が入荷し、気候も少し涼しくなるということもあり、ニット、アウターの重衣料の商品が売れてきている。
		衣料品専門店（経営者）	・比較的、底堅くずっと動いており、ある程度持続していくのではないかと考える。
		家電量販店（店員）	・ボーナスや年末年始、新生活の準備と消費需要が動く時期である。
		家電量販店（副店長）	・12月からの4K放送とエコポイント購入時のテレビ買換え時期による映像商品の需要拡大が期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税の引上げの関係で販売台数は増えると考ええる。
		住関連専門店（経営者）	・現在、金利が安くなっており、住宅が近辺でかなり建っているため、そこへ設置する家具や調度品などが徐々に売れると期待をしている。
		通信会社（技術）	・年末に向けてのキャンペーン等、特需となる要素が多い。
		通信会社（営業部長）	・年末年始の商戦期と新商品の流通量が潤沢となる。
		競輪競馬（マネージャー）	・ボーナス時期に向け、クリスマス、冬休み、新年等季節的気運が高まり消費意欲が向上することが見込まれることから、やや上昇が期待できる。
		美容室（経営者）	・来月はまだ動きは低迷するが12月に近づくにつれ、客の動きは良くなると考える。
		設計事務所（所長）	・県内でも復興の動きが具体化してくると考える。
		商店街（代表者）	・中心市街地活性化の政策の進展によって、ここ1年は、かなり商店街自体の空き店舗、通行量も含めて、回復した。地価の下落も止まり、これから少しずつ良い方向に向かっていくように思う。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・来客数、販売量、共に減少傾向にあり、改善する要因が見当たらない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・問合せはあるが、購入を検討するにとどまる傾向にある。これからの予約次第なので未定の部分が多い。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・今後、景気が良くなる要素が見当たらない。
		百貨店（販売促進）	・不要なものは価格が安くても購入には至らない一方で、こだわり消費、オケージョントラベルなどの個人の嗜好に対する消費は引き続きある。また、インバウンド関連も引き続き上向きであり、日本に何度も来られている方が地方を訪れている。
		百貨店（営業統括担当）	・化粧品、高価格帯商品の動きは引き続き好調と見ている。冬物実需に加え、歳時記需要の高まりによる衣料品や婦人雑貨の売上拡大を期待するが、大きな変化はないと予想している。
		コンビニ（商品担当）	・良くなると思える要素が見つからず、良くて変わらない状況である。
		衣料品専門店（営業責任者）	・天候や気温に左右されやすいため、そこが安定すれば例年並みに動くと考えているが、消費税の引上げの報道があったので客の購買意欲に悪影響が出る可能性を心配している。
		乗用車販売業（営業担当）	・現在落ち込んでいるため、これ以上下がることはないと思われる。しかし、新型車の発売もないため上がる可能性も低いと思われる。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車は好調だが納期に時間が掛かる。車両・サービス共に苦戦しており、しばらく現状が続くそう。
		乗用車販売店（役員）	・特に良くなる要素が見当たらない。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・今、酒業界では、酒の価格が安定していないので、なかなか売上が上昇しないことから、景気は悪い。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・今の状況が続けば良いのだが、力強さに欠けるように感じられ、萎んでしまいそうである。
		観光型旅館（経営者）	・全体的な宿泊客の受入れ人数が減っているものの、地元温泉地において宿泊施設の増改築等があるため、11～12月の予約状況は例年と変わらない状態と予想する。
		都市型ホテル（経営者）	・宿泊の予約状況から見ると決して芳しくない。これからどれだけ伸びてくるかが重要だが、その伸び如何によって変わってくると考えている。
		タクシー運転手	・年の瀬は忘年会、新年は新年会があり客の外出頻度が多くなる。

	通信会社（支店長）	・特段の変動要素は見当たらない。
	商店街（代表者）	・米国の保護主義政策、為替政策、更に差し迫った国内の消費税の引上げなど、経済環境が向上し要素は現時点で何一つ見当たらない。
	商店街（事務局長）	・ここ1年は富裕層とインバウンドによる消費の下支えが大きかったため、今月の株価の大幅な下落による富裕層の消費萎縮を心配している。米国の大統領中間選挙以降、年末へ向けては株価が回復するものと期待している。
	商店街（代表者）	・来客数や売上額等の前年対比は良くなっているが、株式市場の急激な下落や消費税の引上げに備えた動きなど不安定要素が多々あり、消費や購買意欲が減退していく。
	一般小売店〔乾物〕（店員）	・ガソリン価格が上昇している。
	スーパー（店長）	・買上点数が伸びない状況について、改善する要素は見当たらない。
	スーパー（財務担当）	・競争環境はますます激化し、好転する材料が当面見当たらない。
	コンビニ（総務）	・来秋からの消費税の引上げのニュースリリースにより、消費が冷え込む懸念がある。
	衣料品専門店（経営者）	・原油高と消費税の引上げが懸念材料となっている。
	乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格及び野菜等の高値が今後も続くことは、景気にマイナスの影響を与える。
	美容室（経営者）	・隣接する店舗の撤退などあり、少なからず影響がある考える。
	× コンビニ（店長）	・地場産業の動向について、プラス材料が少なく、改善は見込めない。同業、競合他社の閉店撤退による残存者利益を待つしかない状況である。
	× タクシー運転手	・冬が来て、観光客が減ることから、売上は落ちると予想する。
企業 動向 関連 (四国)	-	-
	食料品製造業（商品統括）	・早急な人手不足対策の必要性がある。しかし、現在の状況は、2020年までは継続する。気持ちの高揚感、高齢化国家として難しいが、東京オリンピックに向けた景気高揚効果イベントが控えているためと考える。
	木材木製品製造業（営業部長）	・住宅着工がアップしているの下期は期待できると見込んでいる。しかし、素材や運賃コストのアップがあるため、売上は伸びても減収の見込みである。
	鉄鋼業（総務部長）	・徐々に人員補充できているが、まだ、戦力になっていない。
	建設業（経営者）	・災害関連の手持ち仕事の進展、完了、納品並びに従来型の一般土木業務の出来高も徐々に上がってくることから、業界そして、個々の会社においても売上は増加傾向になると想定される。
	金融業（副支店長）	・消費税10%が発表された後に、年末年始、ボーナス商戦を迎えるので、駆け込み需要とあいまって、消費者マインドは活発化する。
	食料品製造業（経営者）	・原油高、海外輸入原材料の価格高騰が予想され、利益を圧迫されると推測する。
	繊維工業（経営者）	・全国的にはばらつきがあるものの、トータルでは現状の状況が継続する。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・商品の一部改訂の状況によって、増加と減少、両方の可能性がある。
	電気機械器具製造業（経理）	・得意先からの受注量が総じて安定的であり、市場の情報に関しても変動を予測させるようなトピックは見当たらない。
	建設業（経営者）	・これから数か月先の見通しが非常に悪い。
	輸送業（経営者）	・競合業者の周辺事情が安定しないと良くはならない。
	輸送業（営業）	・燃料油の価格高騰が止まらず、10月末現在で4年ぶりにガソリン160円、軽油140円を超える高値となり経営を圧迫している。冬場は灯油の製造が増える時期であることから大幅な値下がりには到底期待できず、トラックを使用する運送事業者にとっては厳しい状況が続くと見ている。
	通信業（総務担当）	・変動する要素がない。
	広告代理店（経営者）	・インバウンド関連で好調なホテルの販促広告は例年より若干増加予想であるが、多くの得意先は年末に向けて例年どおりの見込みである。したがって、全体としては余り変わらない見込みである。

	農林水産業（職員）	・ 燃油価格の上昇が続いているが、ハウス内の温度を確保するため重油ボイラーを稼働させる時期が近づいている。燃料代が上がれば、農家は稼働を控えることで燃料消費を抑える。その結果、作物の生育は悪くなり収穫・出荷量が少なくなる悪循環に陥るため、市場入荷量は少ない状態が続き、野菜が高いとのマスコミ報道となる。台風被害と重油価格高騰、卸売市場を取り巻く環境は量販店等の実需者の買い渋りも予想されるなか、産地も出荷量が少ないことで価格追求に走ることが想定される。
	化学工業（所長）	・ 原油価格の高騰が悪影響を及ぼしている。
	電気機械器具製造業（経営者）	・ これまでの景気に好影響を与える要因は、当社とはそれほど相関がなく、現状を踏まえ「やや悪くなる」とした。
	建設業（総務）	・ 消費税の引上げの影響が考えられる。
	輸送業（支店長）	・ 原油価格高騰による燃油費のコストアップがまだ続くと予想する。
	通信業（企画・売上管理）	・ 景気が改善する兆しが見えない。2020年の東京オリンピックを期待するが、その恩恵を受けるまでまだ時間が掛かると考える。
	公認会計士	・ 各企業の経営者と話をすると、最近では、消費税の引上げの話、また世界的な景気の悪化から、設備投資を前向きに進めたいという気持ちにならないという客が増えてきている。特段、今すぐ景気が悪いという判断ではないが、経営者の考え方に若干弱気なところがみられる。
	x	-
雇用 関連 (四国)	人材派遣会社（営業担当）	・ 年末に差し掛かり、企業等の組織再編の動きに伴い人材会社への依頼が増加すると見込まれる。
	求人情報誌製作会社（従業員）	・ 年末年始のアルバイト募集が増加することが予想される。
	新聞社 [求人広告]（担当者）	・ 消費税の引上げ前の駆け込み需要に伴う、広告業界への波及を期待しているが、今のところ当地では大きな変化は感じ取れない。
	職業安定所（職員）	・ 給与体系を変えて賃金を上げ、人手を確保するまでは先行きに不安があるとの声が挙がっている。
	職業安定所（職員）	・ 新規求人数は減少傾向にあるが、有効求人倍率は依然高い水準で推移しており、特に現状が変わる要素は見当たらない。
	職業安定所（求人開発）	・ 9月の有効求人倍率は1.55倍で、平成28年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動はない。
	民間職業紹介機関（所長）	・ 中途採用で就職を希望する求職者の多くが、理想を追い過ぎて、なかなか就職できない場合が多く見受けられ、もう少し、自分を見つめ直して、就職活動をしたほうが良い。自分の経験や能力を客観的に把握したうえで、仕事というものを考えてほしい。
	人材派遣会社（営業）	・ 年末にかけて消費意欲は増す季節ではあるが、十分なサービスを提供できる人員体制が取れない現状が課題点である。求職登録すらしない若年者を何とか社会復帰させる再就職支援を強化する必要があると考える。
	求人情報誌（営業）	・ 採用難に疲弊した企業が採用をあきらめることで、業績の緩やかな悪化を認める企業が少しずつ出始めた。
	学校 [大学]（就職担当）	・ 現在の各種国内ファンダメンタルズはさほど悪化していないようだが、国際情勢などで株価が下落、低迷するなど、海外の不安定要因に左右されることが頻発している。
	x	人材派遣会社（営業担当） ・ 求人倍率は上がるなか、正社員化が進んでいることもあり、就職者の確保がどんどん厳しくなってきている。